

2009年度予算、 企業対策に約1681億円(26億SGD)

シンガポール政府は1月22日、2009年度予算における総額約1兆3257億円(205億SGD)の「回復パッケージ」を発表しました。企業支援のための予算は約1681億円(26億SGD)。悪化する経済状況の中、企業活力を取り戻すため積極的な支援に乗り出します。

主な支援策の内容は以下のとおりです。

A 円滑な資金繰りのための支援

1) 商業・工業用不動産の不動産税還付

商業・工業用不動産の不動産税を40%還付します。

2) 賃料還付

ジュロン・タウン公社(JTC)、住宅開発局(HDB)、シンガポール土地管理局(SLA)が所有する物件および土地の賃料を15%還付します。

3) 損失繰り戻し制度

(Loss Carry-Back Relief System) の拡充

2009年と2010年課税年度の申告可能な損失の上限を約647万円(10万SGD)から約1293万円(20万SGD)に引き上げ、損失申告の遡及期間を過去3年とします。企業は見込み損失を申告することで過去に支払った税金の還付を半年から1年半以内に受けることができるようになります。

4) 外国源泉所得控除

「外国源泉所得控除(Foreign-sourced Income Exemption)」の適用範囲を、海外からの配当金や支店利益、サービス所得に限ることなく、すべての所得に拡大します。2009年1月21日以前の所得で、2009年1月22日以降2010年1月21日までの送金対象です。

B 投資活性化のための減税措置

1) 法人税率引き下げ

2010年課税年度より法人税率を18%から17%に引き下げます。

2) 資本控除

2009年度と2010年度に実施した設備投資の減価償却期間を現行の3年から2年に短縮し、資本控除を申告する初年度に購入額の75%の償却を認めます。

3) 企業合併への新税制度

企業合併に関する税制を簡素化し、企業再建や合理化をしやすい環境を作ります。現行制度では、存続会社が被合併会社の資産と負債を引き継ぐため、存続会社に税負担が発生しますが、新しい制度では存続会社の税負担を軽減します。

C 個別産業への優遇税制

整備・修理・オーバーホール(MRO)業

1) 航空産業への非課税措置

2009年4月1日より、自家用機を含むすべての航空機にかかるGST(消費税)が免除されます。部品やシステムの販売、整備、修理にも適用されます。

オークション、展示、倉庫業

2) GSTおよび物品税の免除

「ゼロGST倉庫」あるいは「ライセンス倉庫」出庫時に従来課税されていたGSTおよび物品税を2009年4月1日より免除します。ただし、売却されなかった物品は倉庫に戻すことが条件となります。

ワイン輸入業者

3) ワイン輸入促進のための免税

2009年4月1日より、認定されたワイン見本市および会議で使用するワインの一定量の物品税を免除し、GSTを軽減します。

海運業

4) 源泉徴収の免税

海運会社が「Block Transfer Scheme」の適用を受けて船を購入し、シンガポール船籍として登録する際に受けた融資に発生する借入金利への源泉徴収の免除措置を延長します。延長期間は5年間とし、2009年1月より実施されます。

金融業

5) 資金運用インセンティブの拡充

居住法人や居住者投資家から投資を自由に受けられるように、居住機関投資家の資金保有額の上限を撤廃します。この措置により、居住法人は資金運用から生じる所得への課税が免税され、シンガポールでさらに多くの資金を運用できるようになります。

D イノベーションの普及

1) メディアコンテンツにおけるIP(知的財産)コストの減価償却控除

現行の5年から2年に改めます。この措置は2009年1月22日以降2013年10月31日までに取得したコンテンツのIPに適用されます。

2) テストベッド環境づくりへの支援

新しいアイデアの創出と革新的なソリューションの研究開発を奨励する「テストベッド基金」に約129億円(2億SGD)を拠出し、新たなグローバル事業の育成をサポートします。

Business News 02

NYK ロジスティクス、
新物流センターをオープン

NYK ロジスティクス(アジア)は、貨物集配施設「ケッペル・ディストリパーク」に広さ55000平方フィートの新保税物流施設をオープンしました。新施設は混載された複数の製品を仕分けして別のコンテナに積み替えて出荷するクロスドック・オペレーションのほか、貨物の積み降ろし、仕分け、保管を行います。自由貿易区域内のGST免税に加え、港に隣接しているため、貨物の積み替えを迅速かつ効率的に行うことができます。

同社は、既にハーバーフロントに地域統括会社と西部トウアスに物流センターを設置しており、今後は既存の2施設に新物流施設を加えた3施設体制となります。新施設への出資規模は約1293万円(20万SGD)～約1940万円(30万SGD)を計画しており、年間取扱量は2012年までに100万TEU※に達する見込みです。

コンテナ運送業は貨物の需要低迷と船舶の大型化のため厳しい状況に直面しています。同社の新物流センターのオープンは、シンガポールのロジスティクス分野にとって追い風になると期待されています。

シンガポール海事港湾庁(MPA)のテイ・リムヘン(Tay Lim Heng)長官は、「この厳しい時代だからこそ、MPAはシンガポールが海運・ロジスティクスハブとしての地位をさらに高めていけるよう引き続き働きかけていく。シンガポールの利便性とインフラは周辺地域で事業展開するロジスティクス企業のさらなる成長に寄与できる」と述べています。

※1TEU=20フィートコンテナ1個分



NYKロジスティクスは、NVOCC(国際複合一貫輸送)事業の年間取扱量が2012年まで100万TEUに達する見込みだとしています

独シーメンス、「グローバル都市管理センター」
をシンガポールに設立

新しいセンターはシーメンスの様々な都市管理関連ソリューションを紹介しています

独シーメンスのIT事業会社シーメンスITソリューションズ・アンド・サービス(SIS)は、都市が抱える様々な問題に対して、技術的ソリューションを提供する「グローバル都市管理センター(CoC)」をシンガポールに設立しました。同社初の都市管理を専門に行う施設として、都市の経済力、環境、生活の質を向上させる革新的なソリューションの設計、開発、導入を行い、世界中の自治体を対象に行政、治安、公共交通に必要なITソリューションを提供します。

CoCのクラス・ハイディング(Klaus Heidinger)センター長は、シンガポールを選んだ理由として「ソリューション開発のモデル都市であり、政府が包括的な情報通信技術政策を推進するなど、革新的なソリューションを生み出すことができる充実したインフラが存在すること」をあげています。

EDBのマノハー・キアターニ(Manohar Khiatani)副次官(産業開発担当)は、SISのCoC設置を歓迎し、「都市化が引き起こす様々な問題を管理する最適な方法が求められる中、ITを活用したソリューションの需要は高まっていくと予想される。シンガポールには充実したITインフラ、e-ガバナンス、そして都市計画環境がそろっている。CoCの設立は、知識と技術を集約したソリューションを生み出し続けるシンガポールの能力をさらに向上させ、複雑化する都市のニーズに対応できる。今後は、他の企業もSISに追随し、シンガポールを都市管理ソリューションの製品・サービス開発のためのテストベッドとして利用していくことを期待している」と述べています。

EDBは、企業が未来型製品・ソリューション開発地としてシンガポールを利用する「Future・Singapore構想」を推進しており、SISのCoC設立はEDBからも強い支援を受けています。